

年管発 0317 第 1 号  
令和 7 年 3 月 17 日

日本年金機構理事長 殿

厚生労働省大臣官房年金管理審議官  
( 公 印 省 略 )

### 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行について (通知)

雇用保険法等の一部を改正する法律 (令和 2 年法律第 14 号。以下「一部改正法」という。) により雇用保険法 (昭和 49 年法律第 116 号) が改正され、高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金 (以下「高年齢雇用継続給付」という。) の給付率の引下げについて、令和 7 年 4 月 1 日より施行される。

一部改正法による厚生年金保険法 (昭和 29 年法律第 115 号。以下「法」という。) の改正については下記のとおりであるので、その内容について御了知いただき、遺漏のないよう取り扱われたい。

### 記

#### 第 1 改正の趣旨

雇用保険法における高年齢雇用継続給付について、令和 7 年 4 月 1 日から給付率について、賃金の最大 15% から最大 10% に引き下げられる。

高年齢雇用継続給付と老齢厚生年金は、個人に対し同一時期に支給される公的な現金給付であり、高年齢雇用継続給付は失業給付と同質の給付であることに鑑み、高年齢雇用継続給付と老齢厚生年金は一定の併給調整を行うこととされているところ、高年齢雇用継続給付の引下げに伴い、老齢厚生年金における支給停止率を引き下げる。

#### 第 2 改正の内容

- 高年齢雇用継続給付を受けられるときの老齢厚生年金における支給停止率は、現行では標準報酬月額の前 6% (高年齢雇用継続給付に相当する額の 4 割) と

されている。一部改正法により、高年齢雇用継続給付の支給額が賃金の最大 15% から最大 10% に改正されるどころ、改正後も高年齢雇用継続給付に相当する額の 4 割という割合を維持するため、老齢厚生年金における支給停止率を標準報酬月額額の最大 4 % とする。

(参考) これまでの見直し

	平成 6 (1994) 年	平成 15 (2003) 年	令和 7 (2025) 年
高年齢雇用継続給付の支給額	賃金の最大 25%	賃金の最大 15%	賃金の最大 10%
年金の支給停止額	賃金の最大 10%	賃金の最大 6 %	賃金の最大 4 %

4 割

○ 次のいずれかの場合は、経過措置により、高年齢雇用継続給付の支給額及び老齢厚生年金における支給停止率については、なお従前の例による。

- ・ 施行日（令和 7 年 4 月 1 日）より前に 60 歳に到達し、高年齢雇用継続基本給付金を受給する場合
- ・ 施行日（令和 7 年 4 月 1 日）より前に再就職し、高年齢再就職給付金を受給する場合

○ 改正する条項は以下のとおり。

① 法附則第 7 条の 5

繰上げ支給の老齢厚生年金と高年齢雇用継続給付の併給調整に係る規定。

② 法附則第 11 条の 6

60 歳以上 65 歳未満の者に支給される特別支給の老齢厚生年金（以下「特老厚」という。）と高年齢雇用継続給付の併給調整に係る規定。

③ 法附則第 13 条の 6

繰上げ支給の特老厚と高年齢雇用継続給付の併給調整に係る規定。

### 第 3 施行期日

施行日は令和 7 年 4 月 1 日である。

雇用保険法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和二年三月三十一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

法律第十四号

雇用保険法等の一部を改正する法律

(抄)

(雇用保険法の一部改正)

第一条 雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十七条の四」を「第三十七条の六」に、「第二款 育児休業給付(第六十一条の四・第六十一条の五)」を「第二款 介護休業給付(第六十一条の四・第六十一条の五)」に改める。

第一条中「受けた場合」の下に「及び労働者が子を養育するための休業をした場合」を加える。

第三条中「失業等給付」の下に「及び育児休業給付」を加える。

第六条第一号中「者」の下に「第三十七条の五第一項の規定による申出をして高年齢被保険者となる者及び」を加える。

第十条第六項中第二号を削り、第三号を第二号とする。

第十四条に次の一項を加える。

3 前二項の規定により計算された被保険者期間が十二箇月(前条第二項の規定により読み替えて適用する場合にあつては、六箇月)に満たない場合における第一項の規定の適用については、同項中「であるもの」とあるのは「であるもの又は賃金の支払の基礎となつた時間数が八十時間以上であるもの」と、「であるとき」とあるのは「であるとき又は賃金の支払の基礎となつた時間数が八十時間以上であるとき」とする。

第十七条第一項中「及び第六節」を「第六節及び次章」に改める。

第十九条第一項第一号中「とき」を「とき」に改め、同項第二号中「除く。」を「除く。」に改め、同項第三号中「とき」を「とき」に改める。

第三十六条の見出しを削る。

第三十七条の見出しを削り、同条第八項中「休業補償給付」の下に「複数事業労働者休業給付」を加える。

第三十七条の三第一項に後段として次のように加える。

この場合における第十四条の規定の適用については、同条第三項中「十二箇月(前条第二項の規定により読み替えて適用する場合にあつては、六箇月)」とあるのは、「六箇月」とする。

第三章第二節の二中第三十七条の四の次に次の二条を加える。

(高年齢被保険者の特例)  
第三十七条の五 次に掲げる要件のいずれにも該当する者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に申し出て、当該申出を行った日から高年齢被保険者となることができる。

2 前項の規定により高年齢被保険者となつた者は、同項各号の要件を満たさなくなつたときは、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に申し出なければならない。  
3 前二項の規定による申出を行った労働者については、第九条第一項の規定による確認が行われたものとみなす。  
4 厚生労働大臣は、第一項又は第二項の規定による申出があつたときは、第一項第三号の二の事業主に対し、当該労働者が被保険者となつたこと又は被保険者でなくなつたことを通知しなければならない。

(特例高年齢被保険者に対する失業等給付等の特例)

第三十七条の六 前条第一項の規定により高年齢被保険者となつた者に対する第六十一条の四第一項及び第六十一条の七第一項の規定の適用については、これらの規定中「した場合」とあるのは、「全ての適用事業においてした場合」とする。

2 前項に定めるもののほか、前条第一項の規定により高年齢被保険者となつた者が、同項の規定による申出に係る適用事業のうちいずれか一の適用事業を離職した場合における第三十七条の四第一項及び第五十六条の三第三項第三号の規定の適用については、第三十七条の四第一項中「第十七条第四項第二号」とあるのは「第十七条第四項」と、「額とする」とあるのは「額とする」。この場合における第十七条の規定の適用については、同条第一項中「賃金」とあるのは、「賃金(離職した適用事業において支払われた賃金に限り)」とする」と、第五十六条の三第三項第三号口中「第十八条まで」とあるのは「第十八条まで(第十七条第四項第一号を除く。)」とする。

第三十九条第一項に後段として次のように加える。

この場合における第十四条の規定の適用については、同条第三項中「十二箇月(前条第二項の規定により読み替えて適用する場合にあつては、六箇月)」とあるのは、「六箇月」とする。

第四十八条第一号中「とき」を「とき」に改め、同条第二号中「該当するとき」を「該当するとき」に改め、同条第三号中「とき」を「とき」に改め、同号口中「該当するとき」を「該当するとき」に改め、同号八中「とき」を「とき」に改める。

第六十一条第二項中「育児休業給付金又は介護休業給付金」を「介護休業給付金又は育児休業給付金」に改め、同条第五項第一号中「百分の六十一」を「百分の六十四」に、「とき」を「とき」に、「百分の十五」を「百分の十」に改める。

第六十一条の二第二項中「育児休業給付金又は介護休業給付金」を「介護休業給付金又は育児休業給付金」に改める。

第三章第六節第二款を削る。

第六十一条の六第一項中「被保険者」の下に「短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く。以下この条において同じ。」を、「配偶者」の下に「婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。」を加え、第三章第六節第三款中同条を第六十一条の四とし、第六十一条の七を第六十一条の五とする。

第三章第六節第三款を第二款とし、同章の次に次の一章を加える。

第三章の二 育児休業給付

(育児休業給付)  
第六十一条の六 育児休業給付は、育児休業給付金とする。

第六十一条の三から第十二条までの規定は、育児休業給付について準用する。

(育児休業給付金)  
第六十一条の七 育児休業給付金は、被保険者(短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く。以下この条において同じ)が、厚生労働省令で定めるところにより、その一歳に満たない子(民法(明治二十九年法律第八十九号)第八百七十七条の二第一項の規定により被保険者が当該被

保険者との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて、当該被保険者が現に監護するもの、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十七条第一項第三号の規定により同法第六条の四第二号に規定する養子縁組里親である被保険者に委託されている児童及びその他これらに準ずる者として厚生労働省令で定める者に、厚生労働省令で定めるところにより委託されている者を含む。以下この項及び第六項において同じ。）（その子が一歳に達した日後の期間について休業することが雇用の継続のために特に必要と認められる場合として厚生労働省令で定める場合に該当する場合にあつては、一歳六か月に満たない子（その子が一歳六か月に達した日後の期間について休業することが雇用の継続のために特に必要と認められる場合として厚生労働省令で定める場合に該当する場合にあつては、二歳に満たない子）を養育するための休業をした場合において、当該休業を開始した日以前二年間（当該休業を開始した日以前二年間に疾病、負傷その他厚生労働省令で定める理由により引き続き三十日以上賃金の支払を受けることができなかった被保険者については、当該理由により賃金の支払を受けることができなかった日数を二年に加算した期間（その期間が四年を超えるときは、四年間）に、みなし被保険者期間が通算して十二箇月以上であつたときに、支給単位期間について支給する。）

2 前項の「みなし被保険者期間」は、同項（第六項において読み替えて適用する場合を含む。次項、第五項及び次条第二項において同じ。）に規定する休業を開始した日を被保険者でなくなつた日とみなして第十四条の規定を適用した場合に計算されることとなる被保険者期間に相当する期間とする。

3 この条において「支給単位期間」とは、第一項に規定する休業をした期間を、当該休業を開始した日又は各月においてその日に応当し、かつ、当該休業をした期間内にある日（その日に応当する日がない月においては、その月の末日。以下この項及び次項において「休業開始当日」という。）から各翌月の休業開始当日の前日（当該休業を終了した日の属する月にあつては、当該休業を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。

4 育児休業給付金の額は、一支給単位期間について、育児休業給付金の支給を受けることができる被保険者を受給資格者と、当該被保険者が当該育児休業給付金の支給に係る休業を開始した日の前日を受給資格に係る離職の日とみなして第十七条の規定を適用した場合に算定されることとなる賃金日額に相当する額（以下この項及び次項において「休業開始時賃金日額」という。）に次の各号に掲げる支給単位期間の区分に応じて当該各号に定める日数（同項において「支給日数」という。）を乗じて得た額の百分の五十（当該休業を開始した日から起算し当該育児休業給付金の支給に係る休業日数が通算して百八十日に達するまでの間に限り、百分の六十七）に相当する額（支給単位期間に当該育児休業給付金の支給に係る休業日数の百八十日目にあたる日が属する場合（支給単位期間に当該育児休業給付金の支給に係る休業開始当日から当該休業日数の百八十日目にあたる日までの日数を乗じて得た額の百分の六十七に相当する額に、休業開始時賃金日額に当該休業日数の百八十一日目にあたる日から当該休業を終了した日又は翌月の休業開始当日の前日のいずれか早い日までの日数を乗じて得た額の百分の五十に相当する額を加えて得た額）とする。この場合における同条の規定の適用については、同条第三項中「困難であるとき」とあるのは「できないとき若しくは困難であるとき」と、同条第四項中「第二号に掲げる額」とあるのは「第二号八に定める額」とする。

一 次号に掲げる支給単位期間以外の支給単位期間 三十日  
二 当該休業を終了した日の属する支給単位期間 当該支給単位期間における当該休業を開始した日又は休業開始当日から当該休業を終了した日までの日数

5 前項の規定にかかわらず、第一項に規定する休業をした被保険者に当該被保険者を雇用している事業主から支給単位期間に賃金が支払われた場合において、当該賃金の額に当該支給単位期間における育児休業給付金の額を加えて得た額が休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の

百分の八十に相当する額以上であるときは、休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の百分の八十に相当する額から当該賃金の額を減じて得た額を、当該支給単位期間における育児休業給付金の額とする。この場合において、当該賃金の額が休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の百分の八十に相当する額以上であるときは、同項の規定にかかわらず、当該賃金が支払われた支給単位期間については、育児休業給付金は、支給しない。

6 被保険者の養育する子について、当該被保険者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）が当該子の一歳に達する日以前のいずれかの日において当該子を養育するための休業をしている場合における第一項の規定の適用については、同項中「その一歳」とあるのは、「その一歳二か月」とする。

7 育児休業給付金の支給を受けたことがある者に対する第二十二條第三項及び第三十七條の四第三項の規定の適用については、第二十二條第三項中「とする。ただし、当該期間」とあるのは「とし、当該雇用された期間又は当該被保険者であつた期間に育児休業給付金の支給に係る休業の期間があるときは、当該休業の期間を除いて算定した期間とする。ただし、当該雇用された期間又は当該被保険者であつた期間」と、第三十七條の四第三項中「第二十二條第三項」とあるのは「第二十二條第三項（第六十一條の七第七項において読み替えて適用する場合を含む。）」とする。

第六十一條の八 偽りその他不正の行為により育児休業給付金の支給を受け、又は受けようとした者には、当該給付金の支給を受け、又は受けようとした日以後、育児休業給付金を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、育児休業給付金の全部又は一部を支給することができる。

2 前項の規定により育児休業給付金の支給を受けることができない者とされたものが、同項に規定する日以後、新たに前条第一項に規定する休業を開始し、育児休業給付金の支給を受けることができる者となつた場合には、前項の規定にかかわらず、当該休業に係る育児休業給付金を支給する。

第六十二條第一項第三号中「導入」の下に、「同法第十条の二第四項に規定する高年齢者就業確保措置の実施」を加える。

第六十六條第一項中、「雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く）を」と及び雇用継続給付（介護休業給付金に限る）に、及び「を」と、育児休業給付並びに」に改め、同項中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 育児休業給付については、当該育児休業給付に要する費用の八分の一  
第六十六條第三項中「及び第三号」を「から第四号まで」に改め、同項第一号イ中「又は第八項を」と、第八項又は第九項」に改め、同項第三号中「前号」を「第二号」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 一般保険料徴収額から前号に掲げる額を減じた額に千分の四の率を雇用保険率で除して得た率（第五項及び第六十八條第二項において「育児休業給付率」という。）を乗じて得た額  
第六十六條第四項中「前項第三号」を「前項第四号」に改め、千分の四の下に「とし、同条第九項の規定により雇用保険率を変更されている場合においては、前項第四号中「千分の三・五」とあるのは「千分の二・五」と、千分の四・五」とあるのは「千分の三・五」を加え、同条第五項第一号口中「二事業率」を「育児休業給付率と二事業率」とを合算した率」に改め、同条第六項中「第一項第四号」を「第一項第五号」に改める。

第六十八條第二項中「その額に二事業率を乗じて得た額」を「当該一般保険料徴収額に育児休業給付率を乗じて得た額及び当該一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額の合計額」に、「額及び」を「額並びに」に改め、ものとし」の下に、「一般保険料徴収額に育児休業給付率を乗じて得た額は、育児休業給付に要する費用に充てるものとし」を加える。

第六十九条第一項中「失業等給付」の下に「及び育児休業給付（以下「失業等給付等」という。）を、「第二項の規定」の下に「これらの規定を第六十二条の六第二項において準用する場合を含む。」を加える。

第七十条中「失業等給付」を「失業等給付等」に改める。

第七十二条第一項中「第六十一条の六第一項」を「第六十一条の七第一項」に改め、「災害」の下に「第三十七条の五第一項第三号の時間数」を加える。

第七十三条中「請求」の下に「又は第三十七条の五第一項の規定による申出」を加える。

第七十四条中「失業等給付」を「失業等給付等」に改め、「規定」の下に「これらの規定を第六十一条の六第二項において準用する場合を含む。」を加え、同条に次の一項を加える。

2 年度の平均給与額が修正されたことにより、厚生労働大臣が第十八条第四項に規定する自動変更対象額、第十九条第一項第一号に規定する控除額又は第六十一条第一項第二号に規定する支給限度額を変更した場合において、当該変更に伴いその額が再び算定された失業等給付等があるときは、当該失業等給付等に係る第十条の三（第六十一条の六第二項において準用する場合を含む。）の規定による未支給の失業等給付等の支給を受ける権利については、会計法（昭和二十二年法律第三十五号）第三十一条第一項の規定を適用しない。

第七十六条第一項中「雇用していた」の下に「と認められる」を加え、同条第四項中「雇用継続給付」の下に「又は育児休業給付」を加える。

第七十七条中「失業等給付」を「失業等給付等」に改める。

第七十九条第一項中「雇用していた」の下に「と認められる」を加える。

第八十五条中「失業等給付」を「失業等給付等」に改める。

附則第三条中「第十四条第一項」の下に「及び第三項」を加える。

附則第四条第一項中「平成三十四年三月三十一日」を「令和四年三月三十一日」に改め、同条第二項中「の者、同項」及び「の者、第二十四条の二第一項」を削る。

附則第五条第一項中「平成三十四年三月三十一日」を「令和四年三月三十一日」に改め、同条第四項中「の者、同項」及び「の者、第二十四条の二第一項」を削る。

附則第十条第一項中「平成三十四年三月三十一日」を「令和四年三月三十一日」に改め、同条第二項中「の者、同項」及び「の者、第二十四条の二第一項」を削る。

附則第十一条の二第一項中「平成三十四年三月三十一日」を「令和四年三月三十一日」に改める。

附則第十二条を削る。

附則第十二条の二中「第六十一条の六第四項」を「第六十一条の四第四項」に改め、同条を附則第十二条とする。

附則第十四条第一項及び第二項中「平成三十一年度」を「令和三年度」に改める。

附則第十五条中「平成三十二年四月一日」を「令和四年四月一日」に改める。

（労働者災害補償保険法の一部改正）

第二条 労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二節 業務災害に関する保険給付（第十二条の八―第二十条）」を「第二節 業務災害に関する保険給付（第十二条の八―第二十条）」に改める。

業務要因災害に関する保険給付（第二十條の二―第二十條の十）」に改める。

第一条中「又は通勤による」を「事業主が同一人でない二以上の事業に使用される労働者（以下「複数事業労働者」という。）の二以上の事業の業務を要因とする事由又は通勤による」に、又は通勤により」を「複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由又は通勤により」に改める。

第二条の二中「業務上の事由」の下に「複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由」を加える。

第七条第一項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。  
二 複数事業労働者（これに類する者として厚生労働省令で定めるものを含む。以下同じ。）の二以上の事業の業務を要因とする負傷、疾病、障害又は死亡（以下「複数業務要因災害」という。）に関する保険給付（前号に掲げるものを除く。以下同じ。）  
第七條第二項中「前項第二号」を「前項第三号」に改め、同条第三項中「第一項第二号」を「第一項第三号」に改める。

第八條第一項中「及び第二号」を「から第三号まで」に改め、同条に次の一項を加える。

前二項の規定にかかわらず、複数事業労働者の業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由又は複数事業労働者の通勤による負傷、疾病、障害又は死亡により、当該複数事業労働者、その遺族その他厚生労働省令で定める者に対して保険給付を行う場合における給付基礎日額は、前二項に定めるところにより当該複数事業労働者を使用する事業ごとに算定した給付基礎日額に相当する額を合算した額を基礎として、厚生労働省令で定めるところによりて政府が算定する額とする。

第八條の二第一項中「又は休業給付」を「複数事業労働者休業給付又は休業給付」に改め、同項第二号中「この条」の下に「及び第四十二条第二項」を加える。

第八條の三第二項中「同条第二項中」の下に「休業補償給付等を支給すべき事由が生じた日が当該休業補償給付等に係る療養を開始した日から起算して一年六箇月を経過した日以後の日である」とあるのは「年金たる保険給付を支給すべき事由がある」とを、「次条第一項」との下に「休業給付基礎日額」とあるのは「年金給付基礎日額」とを、「遺族補償年金」の下に「複数事業労働者遺族年金」を加える。

第八條の四「遺族補償一時金」の下に「複数事業労働者障害一時金若しくは複数事業労働者遺族一時金」を加える。

第十條第一項中「遺族年金」を「複数事業労働者遺族年金については当該複数事業労働者遺族年金を受けられることのできる他の遺族、遺族年金」に改め、同条第三項中「については第十六条の二第三項に」の下に「複数事業労働者遺族年金については第二十条の六第三項において準用する第十六条の二第三項に」を加える。

第十二條第二項中「業務上の事由」の下に「複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由」を、「遺族補償年金」の下に「複数事業労働者遺族年金」を、「休業補償給付」の下に「複数事業労働者休業給付」を、「障害補償一時金」の下に「複数事業労働者障害一時金」を加え、同条第三項中「休業補償給付」の下に「複数事業労働者休業給付」を、「傷病補償年金」の下に「複数事業労働者障害補償給付若しくは複数事業労働者傷病年金」を加える。

第十四條第一項ただし書中「労働する日」の下に「若しくは賃金が支払われる休暇（以下この項において「部分算定日」という。）又は複数事業労働者の部分算定日」を加え、「当該労働」を「部分算定日」に改める。

第三章第二節の次に次の一節を加える。

第二節の二 複数業務要因災害に関する保険給付

第二十條の二 第七條第一項第二号の複数業務要因災害に関する保険給付は、次に掲げる保険給付とする。

- 一 複数事業労働者療養給付
- 二 複数事業労働者休業給付
- 三 複数事業労働者障害給付
- 四 複数事業労働者遺族給付
- 五 複数事業労働者葬祭給付
- 六 複数事業労働者傷病年金
- 七 複数事業労働者介護給付

3 六十五歳以上継続雇用制度には、事業主が、他の事業主との間で、当該事業主の雇用する高齢者であつてその定年後等に雇用されることを希望するものをその定年後等に当該他の事業主が引き続き雇用することを約する契約を締結し、当該契約に基づき当該高齢者の雇用を確保する制度が含まれるものとする。

4 厚生労働大臣は、第一項各号に掲げる措置及び創業支援等措置（次条第一項及び第二項において「高齢者就業確保措置」という。）の実施及び運用（心身の故障のため業務の遂行に堪えない者等の六十五歳以上継続雇用制度及び創業支援等措置における取扱いを含む。）に関する指針（次項において「指針」という。）を定めるものとする。

5 第六条第三項及び第四項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。

（高齢者就業確保措置に関する計画）

第十條の三 厚生労働大臣は、高齢者等職業安定対策基本方針に照らして、高齢者の六十五歳から七十歳までの安定した雇用の確保その他就業機会の確保のため必要があると認めるときは、事業主に対し、高齢者就業確保措置の実施について必要な指導及び助言をすることができ、

2 厚生労働大臣は、前項の規定による指導又は助言をした場合において、高齢者就業確保措置の実施に関する状況が改善していないと認めるときは、当該事業主に対し、厚生労働省令で定めるところにより、高齢者就業確保措置の実施に関する計画の作成を勧告することができる。

3 事業主は、前項の計画を作成したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを厚生労働大臣に提出するものとする。これを変更したときも、同様とする。

4 厚生労働大臣は、第二項の計画が著しく不適当であると認めるときは、当該計画を作成した事業主に対し、その変更を勧告することができる。

第十一條の見出しを（「高齢者雇用等推進者」）に改め、同条中「「高齢者雇用確保措置」を「高齢者雇用確保措置等」に改める。

第十五條第一項中「以下この節において同じ。」を「その他厚生労働省令で定める者（以下この項及び次条第一項において「再就職援助対象高齢者等」という。）に、「その他これに類するもの」としてを「その他の」に改め、「（以下「解雇等」という。）を削り、「当該高齢者等」を「当該再就職援助対象高齢者等」に改める。

第十六條第一項中「その雇用する高齢者等」を「再就職援助対象高齢者等」に、「解雇等」を「前条第一項に規定する厚生労働省令で定める理由」に改める。

第十七條第一項中「解雇等」を「解雇（自己の責めに帰すべき理由によるものを除く。）その他これに類するものとして厚生労働省令で定める理由（以下この項において「解雇等」という。）」に改め、「なつている高齢者等」の下に「（厚生労働省令で定める者に限る。）」を加える。

第五十二條の見出しを「雇用状況等の報告」に改め、同条第一項中「及び継続雇用制度」を「継続雇用制度、六十五歳以上継続雇用制度及び創業支援等措置」に、「の雇用」を「の就業の機会の確保」に改める。

（特別会計に関する法律の一部改正）

第六條 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）の一部を次のように改正する。

第九十九條第二項第一号中又をヲとし、トからリまでをリからルまでとし、ヘをトとし、トの次に次のように加える。

チ 育児休業給付資金から生ずる収入

第九十九條第二項第一号中ホをへとし、二の次に次のように加える。

ホ 育児休業給付資金からの受入金

第九十九條第二項第二号イ中「失業等給付費」の下に「育児休業給付費」を加え、同号中チをリとし、ニからトまでをホからチまでとし、ハの次に次のように加える。

ニ 育児休業給付資金への繰入金

第一百條第二項中「並びに同法第六十六條」を「同法第六十六條」に改め、「雇用継続給付」の下に「及び育児休業給付」を加える。

第二百二條第二項中「又は第八項」を「第八項又は第九項」に改める。

第二百三條第三項中「の歳入額」の下に「育児休業給付に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「育児休業給付費充当歳入額」という。）並びに」を加え、「次条第三項」を「第百四條第三項」に改め、「（以下）」の下に「の合計額」を、「の歳出額」の下に「育児休業給付に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「育児休業給付費充当歳出額」という。）並びに」を加え、「同条第三項」を「第百四條第三項」に改める。

第二百三條の次に次の一條を加える。

（育児休業給付資金）

第二百三條の二 雇用勘定に育児休業給付資金を置き、同勘定からの繰入金及び第三項の規定による組入金をもつてこれに充てる。

2 前項の雇用勘定からの繰入金は、予算で定めるところにより、繰り入れるものとする。

3 雇用勘定において、毎会計年度の育児休業給付費充当歳入額から当該年度の育児休業給付費充当歳出額を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、育児休業給付費に充てるために必要な金額を、育児休業給付資金に組み入れるものとする。

4 雇用勘定において、毎会計年度の育児休業給付費充当歳入額から当該年度の育児休業給付費充当歳出額を控除して不足がある場合その他政令で定める場合には、政令で定めるところにより、育児休業給付資金から補足するものとする。

5 育児休業給付資金は、育児休業給付費及び第二百二條第三項の規定による雇用勘定からの徴収勘定への繰入金（労働保険料の返還金の財源に充てるための額に相当する額の繰入金に限る。）を支弁するために必要がある場合には、予算で定めるところにより、使用することができる。

6 育児休業給付資金の受払いは、財務大臣の定めるところにより、雇用勘定の歳入歳出外として経理するものとする。

第七百七條第四項中「積立金」の下に「育児休業給付資金」を加える。

附則第十九條中「第九十九條第二項第一号リ」を「第九十九條第二項第一号ル」に、「同号リ」を「同号ル」に改める。

附則第十九條の二中「令和元年度」を「令和三年度」に、「又は第八項」を「第八項又は第九項」に、「とする」を「若しくは第九項」とする」に改める。

附則第二十條の二第二項中「令和元年度」を「令和三年度」に改める。

（施行期日）

第一條 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一條中雇用保険法第十九條第一項の改正規定、同法第三十六條の見出しを削る改正規定並びに同法第四十八條及び第五十四條の改正規定並びに同法附則第四條、第五條、第十條及び第十一條の第二項の改正規定並びに附則第十條、第二十六條及び第二十八條から第三十二條までの規定 公布の日

二 第一條中雇用保険法第十四條に一項を加える改正規定並びに同法第三十七條の三第一項及び第三十九條第一項の改正規定並びに同法附則第三條の改正規定並びに次條の規定 令和二年八月一日

三 第一條中雇用保険法第三十七條の見出しを削る改正規定及び同條第八項の改正規定、第二條の規定（労働者災害補償保険法第八條の二第二項第二号の改正規定及び同法第四十二條に一項を加える改正規定を除く。）並びに第四條中労働保険の保険料の徴収等に関する法律第十二條第二項及び第三項、第十四條第一項並びに第十四條の二第二項の改正規定並びに附則第六條第一項及び第七條並びに第十二條の規定、附則第十三條中厚生年金保険法（昭和十九年法律第五十五号）第五十六條第三号の改正規定並びに附則第十七條、第二十一條、第二十二條及び第二十四條の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

四 第一条中雇用保険法第六十二条第一項第三号及び第六十六条第三項第一号イの改正規定並びに同条第四項の改正規定(前項第三号)を「前項第四号」に改める部分を除く。、第三条の規定、第四条中労働保険の保険料の徴収等に関する法律第十二条第一号及び第九項の改正規定、同項を同条第十項とし、同条第八項の次に一項を加える改正規定並びに同条に一項を加える改正規定並びに同法附則第十一條第二項の改正規定、第五條の規定並びに第六條中特別会計に関する法律第二百二條第二項の改正規定及び同法附則第十九條の二の改正規定(令和元年度)を「令和三年度」に改める部分を除く。並びに附則第九條第二項及び第十一條第一項の規定、令和三年四月一日

五 第一条中雇用保険法の目次の改正規定(第三十七條の四)を「第三十七條の六」に改める部分に限る。、同法第六條の改正規定、同法第三十七條の四の次に二條を加える改正規定、同法第七十二條第一項の改正規定(災害)の下に、「第三十七條の五第一項第三号の時間数」を加える部分に限る。及び同法第七十三條の改正規定並びに附則第十一條第二項の規定、令和四年一月一日

六 第一条中雇用保険法第六十一条第五項の改正規定並びに附則第三條、第十三條(厚生年金保険法第五十六條第三号の改正規定を除く。)、及び第十四條の規定、令和七年四月一日

(被保険者期間の計算に関する経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の雇用保険法(以下「改正後雇用保険法」という。)、第十四條第三項、第三十七條の三第一項、第三十九條第一項及び附則第三條の規定は、被保険者期間(雇用保険法第十四條第一項に規定する被保険者期間をいう。以下この条において同じ。)、の計算に係る離職の日(以下この条において「離職日」という。)、が前条第二号に掲げる規定の施行の日(以下この条において「第二号施行日」という。)、以後である者に係る被保険者期間について適用し、離職日が第二号施行日以前である者に係る被保険者期間については、なお従前の例による。

(高年齢雇用継続給付に関する経過措置)

第三条 改正後雇用保険法第六十一条第五項の規定は、六十歳に達した日(その日において雇用保険法第六十一条第一項第一号に該当する場合にあつては、同号に該当しなくなった日。以下この項において同じ。)、が附則第一條第六号に掲げる規定の施行の日(以下この条において「第六号施行日」という。)、以後である被保険者に対する高年齢雇用継続基本給付金について適用し、六十歳に達した日が第六号施行日以前である被保険者に対する高年齢雇用継続基本給付金については、なお従前の例による。

2 雇用保険法第六十一条の二第三項において準用する改正後雇用保険法第六十一条第五項の規定は、第六号施行日以後に安定した職業に就くことにより被保険者となつた者に対する高年齢再就職給付金について適用し、第六号施行日以前に安定した職業に就くことにより被保険者となつた者に対する高年齢再就職給付金については、なお従前の例による。

(育児休業給付金に関する経過措置)

第四条 改正後雇用保険法第六十一条の七及び第六十一条の八の規定は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)、以後に改正後雇用保険法第六十一条の七第一項に規定する休業を開始する者について適用し、施行日以前に第一條の規定による改正前の雇用保険法(以下「改正前雇用保険法」という。)、第六十一条の四第一項に規定する休業を開始した者については、なお従前の例による。

(雇用保険の国庫負担に関する経過措置)

第五条 改正後雇用保険法第六十六条第一項の規定は、令和二年度以後の年度に係る国庫の負担額について適用する。この場合において、前条の規定によりなお従前の例によることとされた施行日以前に改正前雇用保険法第六十一条の四第一項に規定する休業を開始した者に対して施行日以後に支給される育児休業給付金については、改正後雇用保険法第六十一条の七第一項の規定による育児休業給付金とみなして、改正後雇用保険法第六十六条第一項第四号の規定を適用する。

(労働者災害補償保険法の一部改正に伴う経過措置)

第六条 第二条の規定による改正後の労働者災害補償保険法(以下「改正後労災保険法」という。)、の規定は、改正後労災保険法第七條第一項第二号に規定する要件により、附則第一條第三号に掲げる規定の施行の日(以下「第三号施行日」という。)、以後に発生する負傷、疾病、障害又は死亡に対する改正後労災保険法第七條第一項第二号に掲げる保険給付について適用する。

2 前項に定めるもののほか、改正後労災保険法第八條第三項及び第十四條第一項(労働者災害補償保険法第二十二條の二第二項において準用する労働者災害補償保険法第七條第一項第一号及び改正後労災保険法第七條第一項第三号に掲げる保険給付について適用し、第三号施行日以前に発生した負傷、疾病、障害又は死亡に対するこれらの規定に掲げる保険給付については、なお従前の例による。)

3 施行日から第三号施行日の前日までの間における改正後労災保険法第四十二條第二項の規定の適用については、同項中「第二十條の六第三項若しくは第二十二條の四第三項」とあるのは「第二十二條の四第三項」と、第六十條の二第一項若しくは第六十一條第一項」とあるのは「若しくは第六十一條第一項」とする。

第七条 複数事業労働者(改正後労災保険法第七條第二号に規定する複数事業労働者をいう。以下この項において同じ。)、の夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。)、父母、祖父母及び兄弟姉妹であつて、複数事業労働者(二以上の事業の業務を要因とする死亡の当時、その収入によつて生計を維持し、かつ、五十歳以上六十歳未満であつたもの。改正後労災保険法第二十條の六第三項において準用する労働者災害補償保険法第十六條の二第一項第四号に規定する者であつて、改正後労災保険法第二十條の六第三項において準用する労働者災害補償保険法第十六條の四第一項第六号に該当しないものを除く。)、は、改正後労災保険法第二十條の六第三項において準用する労働者災害補償保険法第十六條の二第一項の規定にかかわらず、当分の間、改正後労災保険法第二十條の六第三項に規定する労働者災害補償保険法第十六條の二第一項の間、改正後労災保険法第二十條の六第三項において準用する労働者災害補償保険法第十六條の四第二項中「前項各号の一」とあるのは「前項各号の一(第六号を除く。)」と、改正後労災保険法別表第一の遺族補償年金の項中「遺族補償年金を受けることができる遺族」とあるのは「複数事業労働者遺族年金を受けることができる遺族(雇用保険法等の一部を改正する法律(令和二年法律第十四号)附則第七條第一項に規定する遺族であつて六十歳未満であるものを除く。)」とする。

2 労働者災害補償保険法の一部を改正する法律(昭和四十年法律第三十号)附則第四十三條第二項及び第三項の規定は、前項に規定する遺族について準用する。この場合において、同条第二項中「遺族補償年金」とあるのは「複数事業労働者遺族年金」と、同条第三項中「遺族補償年金」とあるのは「複数事業労働者遺族年金」と、同項ただし書中「第六十條」とあるのは「第六十條の四」と読み替へるものとする。

(労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第八条 第四条の規定による改正後の労働保険の保険料の徴収等に関する法律(以下この条において「改正後徴収法」という。)、第十二條第五項の規定は、令和二年度以後の年度において同項に規定する場合に該当することとなつた場合における雇用保険率の変更について適用する。この場合において、附則第四條の規定によりなお従前の例によることとされた施行日以前に改正前雇用保険法第六十一条の四第一項に規定する休業を開始した者に対して施行日以後に支給される育児休業給付金については、改正後雇用保険法第六十一条の七第一項の規定による育児休業給付金とみなして、改正後徴収法第十二條第五項の規定を適用する。

2 令和元年度以前の年度に係る改正後徴収法第十二條第五項の規定による雇用保険率の変更については、なお従前の例による。

(特別会計に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第九条 第六条の規定(附則第一条第四号に掲げる改正規定を除く。)による改正後の特別会計に関する法律の規定は、令和二年度の予算から適用し、令和元年度の収入及び支出並びに同年度以前の年度の決算に関しては、なお従前の例による。

2 第六条の規定(附則第一条第四号に掲げる改正規定に限る。)による改正後の特別会計に関する法律の規定は、令和三年度の予算から適用し、令和二年度の収入及び支出並びに同年度以前の年度の決算に関しては、なお従前の例による。

(準備行為)

第十条 第五条の規定による改正後の高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第十条の二第四項に規定する指針の策定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、附則第一条第四号に掲げる規定の施行前においても、同法第十条の二第五項の規定の例により行うことができる。

(検討)

第十一条 政府は、附則第一条第四号に掲げる規定の施行後五年を目途として、第三条の規定による改正後の労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第二十七条の二の規定について、その施行の状況を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2 政府は、附則第一条第五号に掲げる規定の施行後五年を目途として、改正後雇用保険法第三十七条の五の規定について、当該規定により高年齢被保険者となった者の状況及び当該者に対する改正後雇用保険法に基づく給付の支給状況等を勘案しつつ、二以上の事業主の適用事業に雇用される労働者に対する改正後雇用保険法の適用の在り方等について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(船員保険法の一部改正)

第十二条 船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第六項中「第七条第一項第二号」を「第七条第一項第三号」に改める。

(厚生年金保険法の一部改正)

第十三条 厚生年金保険法の一部を次のように改正する。

第五十六条第三号中「障害補償給付」の下に、「複数事業労働者障害給付」を加える。

附則第七条の五第一項中「六分の十五」を「四分の十」に、「十五分の六」を「十分の四」に改め、同項第一号中「百分の六十一」を「百分の六十四」に、「百分の六」を「百分の四」に改め、同項第二号中「百分の六」を「百分の四」に改める。

附則第十一条の六第一項中「六分の十五」を「四分の十」に、「十五分の六」を「十分の四」に改め、同項第一号中「百分の六十一」を「百分の六十四」に、「百分の六」を「百分の四」に改め、同項第二号中「百分の六」を「百分の四」に改める。

附則第十三条の六第四項中「六分の十五」を「四分の十」に、「十五分の六」を「十分の四」に改め、同項第一号中「百分の六十一」を「百分の六十四」に、「百分の六」を「百分の四」に改め、同項第二号中「百分の六」を「百分の四」に改める。

附則第十五条の六第一項中「六分の十五」を「四分の十」に、「十五分の六」を「十分の四」に改め、同項第一号中「百分の六十一」を「百分の六十四」に、「百分の六」を「百分の四」に改め、同項第二号中「百分の六」を「百分の四」に改める。

附則第十七条の二を削る。

附則第十七条の三中「同条第三項において準用する第七十条の二第三項」を「第三項」に改め、同条を附則第十七条の二とする。

(地方公務員等共済組合法の一部改正に伴う経過措置)

第十九条 前条の規定による改正後の地方公務員等共済組合法第七十条の二の規定は、施行日以後に開始される同条第一項に規定する育児休業等に係る育児休業手当金について適用し、施行日前に開始された前条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法第七十条の二第一項に規定する育児休業等に係る育児休業手当金については、なお従前の例による。

(住民基本台帳法の一部改正)

第二十条 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

別表第一の六十九の項中「失業等給付」の下に「又は同法第六十一条の六第一項の育児休業給付」を加える。

(国家公務員共済組合法の一部改正)

第十五条 国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号)の一部を次のように改正する。第六十八条の二第二項中「及び次項」を「から第三項まで」に、「百分の四十」を「百分の五十(当該育児休業等をした期間が百八十日に達するまでの期間については、百分の六十七)に改め、同条第二項中「まで」を「日まで」に改め、同条第三項中「百分の四十」を「百分の五十(当該育児休業等をした期間が百八十日に達するまでの期間については、百分の六十七)に改める。第六十八条の三第三項中「同条第三項中」の下に「百分の五十(当該育児休業等をした期間が百八十日に達するまでの期間については、百分の六十七)」とあるのは「百分の四十」とを加え、「あるのは」を「あるのは」に改める。

附則第十一条の二を削る。

附則第十三条の三中「同条第三項において準用する第六十八条の二第三項」を「第三項」に改め、同条を附則第十三条の二とし、附則第十一条の四を附則第十三条の三とする。

(国家公務員共済組合法の一部改正に伴う経過措置)

第十六条 前条の規定による改正後の国家公務員共済組合法第六十八条の二の規定は、施行日以後に開始される同条第一項に規定する育児休業等に係る育児休業手当金について適用し、施行日前に開始された前条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第六十八条の二第一項に規定する育児休業等に係る育児休業手当金については、なお従前の例による。

(国民健康保険法の一部改正)

第十七条 次に掲げる法律の規定中「療養補償給付」の下に、「複数事業労働者療養給付」を加える。

一 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)第五十六条第一項

二 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第五十七条第一項

三 介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第二十号

(地方公務員等共済組合法の一部改正)

第十八条 地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第七十条の二第一項中「及び次項」を「から第三項まで」に、「百分の四十」を「百分の五十(当該育児休業等をした期間が百八十日に達するまでの期間については、百分の六十七)に改め、同条第二項中「まで」を「日まで」に改め、同条第三項中「百分の四十」を「百分の五十(当該育児休業等をした期間が百八十日に達するまでの期間については、百分の六十七)に改める。第七十条の三第三項中「同条第三項中」の下に「百分の五十(当該育児休業等をした期間が百八十日に達するまでの期間については、百分の六十七)」とあるのは「百分の四十」とを加え、「あるのは」を「あるのは」に改める。

附則第十七条の二を削る。

附則第十七条の三中「同条第三項において準用する第七十条の二第三項」を「第三項」に改め、同条を附則第十七条の二とする。

(地方公務員等共済組合法の一部改正に伴う経過措置)

第十九条 前条の規定による改正後の地方公務員等共済組合法第七十条の二の規定は、施行日以後に開始される同条第一項に規定する育児休業等に係る育児休業手当金について適用し、施行日前に開始された前条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法第七十条の二第一項に規定する育児休業等に係る育児休業手当金については、なお従前の例による。

(住民基本台帳法の一部改正)

第二十条 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

別表第一の六十九の項中「失業等給付」の下に「又は同法第六十一条の六第一項の育児休業給付」を加える。